

# 地域包括ケア時代に求められる 病院における地域医療連携室の役割

木佐貫 篤<sup>†</sup>

第70回国立病院総合医学会  
(平成28年11月12日 於沖繩)

IRYO Vol. 71 No. 11 (447-450) 2017

## 要旨

地域包括ケアシステム確立をめざして、日南市では「在宅医療・医療介護連携の推進」「市民普及啓発活動」に取り組んでいる。具体的には在宅医療拠点の設置、ICTシステムの導入、退院調整コンセンサスブック作成、日南塾活動、などの成果を得た。これらの取り組みを通して地域包括ケアを進めていく。そのなかで地域医療連携室には、患者家族や地域と病院をつなぐ役割が求められ、地域を把握し地域資源を活用しコーディネートしていくことが求められる。

キーワード 地域包括ケアシステム, 地域医療連携室, コーディネート

## はじめに

2025年(平成37年)を目標地点とする地域包括ケアシステムの確立や地域医療構想(ビジョン)を組み込んだ新しい医療計画が2018年(平成30年)からスタートする。これから迎える大きな激変のなかで医療機関における地域医療連携室が果たすべき役割について、日南市における地域包括ケアシステム構築に向けての取り組みを紹介しながら述べる。なお、地域医療連携を担う部門名称については、地域医療連携室、医療連携科、地域連携室などさまざまであるが、本稿においては地域医療連携室(連携室)に統一して記載する。

## 地域医療連携の変遷と これから取り組むべきこと

われわれが取り組むべき2つの課題は「地域医療構想の実現」「地域包括ケアの実現」である。そのためには、医療と介護の統合と街づくり・地域づくりという2軸がポイントとなる。

人口動態予測などから、2025年から高齢者が(とくに大都市部で)多くなること、若い人が少なくなること、高齢単独世帯が増えること、認知症の人が増えること、が予想されている。ただしこれらの状況は地域ごとに異なることから、地域ごとに地域に見合った体制づくりを行う必要がある。

宮崎県立日南病院 医療管理部 医療連携科 <sup>†</sup>医師  
著者連絡先：木佐貫 篤 宮崎県立日南病院 医療管理部 医療連携科 〒887-0013 宮崎県日南市木山1-9-5  
e-mail: kisanuki@pref-hp.nichinan.miyazaki.jp  
(平成29年3月3日受付, 平成29年5月12日受理)

The Role of the Medical Community Relation Staff for the Establishment of Community Integrated-care System in Hospital  
Atsushi Kisanuki, Medical Community Relations, Miyazaki Prefectural Nichinan Hospital

(Received Mar. 3, 2017, Accepted May. 12, 2017)

Key Words: community-based integrated care system, medical community relations, coordinator

そこで、厚労省から地域包括ケアシステム確立の方向性が示され、2016年3月に一部修正がなされた植木鉢の概念図によると地域包括ケアシステムの実現に向けては「本人の選択と本人・家族の心構え」が重要であることが示されている<sup>1)</sup>。すなわちこれから地域包括ケアシステムを推進するためには、受益者である患者や家族および一般住民に、医療や介護福祉についての理解を深めていただき医療介護者とともに進んでいく必要がある。言い換えれば「自分ごととして考えてもらう」ことが必要である。

## 日南市における地域包括ケアシステム 推進に向けての取り組み

日南市は隣接する串間市とともに日南串間二次医療圏を形成している。二次医療圏の人口は72,869人(2015年国勢調査)で、高齢化率は35.8%と県内で最も高い。日南市の人口は54,090人(うち65歳以上は18,884人、35.0%) (2015年国勢調査)で、今後毎年約700名減少し、2025年には高齢化率が40%を超えると予測されている。そういった状況のなかで、地域包括ケア推進にむけて「在宅医療・医療介護連携の推進」と「市民普及啓発活動」の2つの課題に取り組んでいる。

### 1. 在宅医療・医療介護連携の推進

さまざまな勉強会や取り組みのなかで、最も古いのが「南那珂在宅ケア研究会(日南)」である。地区医師会である南那珂医師会主催で「在宅ケア」をキーワードに多職種が集まる勉強会で、1995年4月にスタートし毎月第2火曜日に開催している。毎回70名程度の参加があり、適宜グループワーク等を行うなどの工夫を重ねface to faceの関係づくりの基礎をつくってきた。この会が日南における医療介護連携のベースを形づくってきた。2013年に設立された日南市役所地域医療対策室では、2014年6月に日南市在宅医療・介護連携推進協議会を設立し、3つのワーキンググループ(WG)を立ち上げた。在宅医療支援体制構築WGでは在宅医療連携拠点の設置をめざし2015年4月に「日南市在宅医療介護連携推進室(Sunオリブ)」を立ち上げることができた。また在宅医療推進にICTシステムを導入する目的で、情報共有システム構築WGでは宮崎県在宅医療・介護ネットワーク構築モデル事業補助金を活用して日南市在宅医療介護連携情報共有システム

として山形県鶴岡地区医師会など各地で活用されている「Net4U」(ストローハット社)を導入した。システムは2015年9月から稼働しており、現在では日南市の在宅医療患者の多くが登録され在宅医と訪問看護ステーション間などで活用が広がりつつある。さらに入退院時の医療と介護のスムーズな連携をめざして、厚労省のモデル事業である都道府県医療介護連携調整実証事業に2015年6月から取り組んだ。管内12病院、48介護保険事業所・地域包括ケアセンター、日南保健所や日南市串間市の約100名が9回のグループワークを重ねて2016年3月に入退院調整コンセンサスブック(ルール)を作成した。6つのコンセンサスルールを2016年4月から活用することにより、ケアマネジャーからの入院時情報提供や退院前の病院からの情報提供が増えるなどの成果が少しずつ得られている。この他、医療介護の多職種の交流を深めるための「ケア・カフェ」「こどもケア・カフェ」も行われている。これらの活動は医師会、市役所(地域医療対策室、在宅医療介護連携推進室)、県/保健所という多様な担い手を中心となり行われてきたことも特徴である。

### 2. 市民普及啓発活動

市民に広く医療や介護のことを知ってもらうために「在宅医療・介護連携に関するシンポジウム・市民講座」の開催、「地域医療リーダー養成講座『日南塾』」の開催、高校生向けの「メディカルサイエンスユースカレッジ」、地域の市民団体やグループ向けの「地域医療出前講座」に取り組んでいる。このなかで「地域医療リーダー養成講座『日南塾』」では、1年間にわたりシリーズ形式の勉強会を行っている。これまでに2期生まで40名が修了し、医療職だけではなく学校教員、PTA役員、行政職、高校生等が塾生として参加した。会では講演と講演テーマに対するグループワークを行い、最終回は「地域医療を学ぶ市民公開講座」として塾生が学んだことを発表する場を設けて地域医療に理解を深めてもらうように企画した。現在3期生が日南塾で学んでいるが、塾生OBを組織化して引き続きリーダー的役割を担ってもらう取り組みもすすめている。

これらの取り組みは、結果として介護保険地域支援事業のいわゆる(ア)から(ク)の項目の多くをカバーしており、日南市における地域包括ケア推進につながっていると考えている(図1)<sup>2)</sup>。これらの取り組みに加えて街づくりや地域づくりともつながり、



日南市における在宅医療・介護連携推進事業  
(介護保険地域支援事業) への取り組み

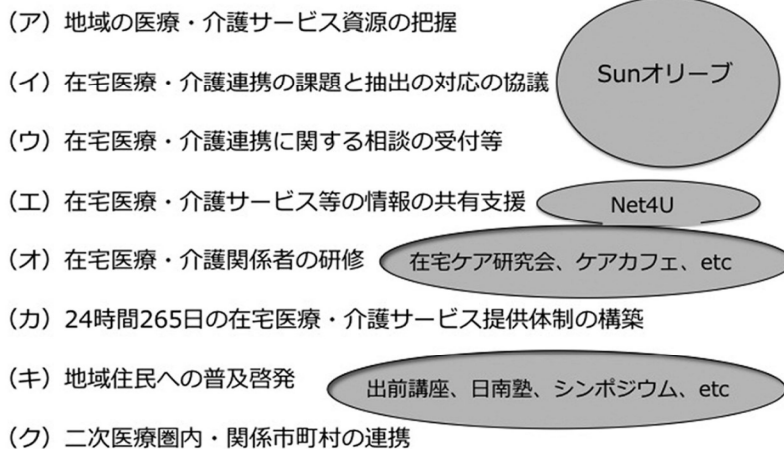


図1 日南市における在宅医療・介護連携推進事業への取り組み  
(木佐貫篤 日本病院会雑誌 2017:64:203より引用)

われわれ医療介護機関と行政（日南市），市民などが同じ志をもって「住んでよかった 暮らす幸せを感じる日南」を実現していくことがこれから重要であると考えている。

地域包括ケア時代の連携室の役割

地域包括ケアの推進には「医療と介護の統合」と「街づくり・地域づくり」を両輪としてすすめていくことが求められる。そのなかで病院は専門的資源を集中的に活用投下して地域医療や生活を支援する立場にある。しかしときに医療者は視野が狭いことから患者家族の意思決定を支配してしまう。そこで相手に寄り添う／両者のつなぎ役が必要となる。その役割を担えるのは病院と地域とつなぐコーディネータ役として働く病院の連携室スタッフ，地域包括支援センターや在宅医療拠点のスタッフである。すなわち連携室スタッフには，地域のさまざまな既存資源を把握し活用すること，地域を楽しく巻きこむだけではなく地域に巻き込まれ溶けこむこと，それらを通して病院と地域をつなぐとともに時にユニフォームを脱いで地域へ飛び出すことが求められる。そのためには全体を俯瞰するチカラも求められる。これらの活動を通して地域包括ケア時代における病院の役割を発揮していくことが連携室に求められる役割となるであろう。

ま と め

これから迎える高齢化少子化時代を乗り越えるためにはイノベーション（地域包括ケアシステムの構築）が必要。そのためには「専門職による医療・介護の統合」と「予防生活支援・街づくり」の両輪が求められる。今後地域医療／連携は，地域の生活基盤のひとつとして地域で生きること・暮らす幸せを支える医療介護をコーディネートする要となる。それを実現するためにも，医療福祉の枠を越えたさまざまな業種や行政，他領域との関わりが重要であり，連携実務者はフラットな意識をもち広い視野で地域社会に活動の場を広げる必要がある。

〈本論文は第70回国立病院総合医学会シンポジウム「地域包括ケア時代に求められる地域医療連携室の役割」において「地域包括ケア時代に求められる病院・地域医療連携室の役割」として発表した内容に加筆したものである。〉

著者の利益相反：本論文発表内容に関連して申告なし。

[文献]

- 1) 地域包括ケア研究会. 地域包括ケアシステムと地域マネジメント. 地域包括ケアシステム構築にむ

けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業  
報告書, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
グ, 2016年3月, 14-16.

2) 木佐貫篤. 日南市における地域包括ケア推進への  
取り組み. 日病院会誌 2017 ; 64 : 196-206.

---

## The Role of the Medical Community Relation Staff for the Establishment of Community Integrated-care System in Hospital

Atsushi Kisanuki

### Abstract

Establishment of the community-based integrated care system is required in all political states. In Nichinan city, collaboration of medical staff and nursing care staffs and recognition of integrated care system for citizens is on going. Hospital staffs in community related section is recommended as coordinator between citizen and hospital.